

ホリスティック企業レポート

東京ボード工業

7815 東証二部

アップデート・レポート

2015年12月18日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20151215

東京ボード工業 (7815 東証二部)

発行日: 2015/12/18

首都圏を地盤とする廃木材のリサイクル企業

16年3月期上期は大幅減益も、新製品で下期の巻き返しを目指す

> 要旨

◆ 廃木材をパーティクルボードに再生するリサイクル企業

- ・東京ボード工業(以下、同社)は、建設・解体現場で発生する木質廃棄物をグループ会社で収集運搬を行い、自社工場でチップ化した後、成形加工してパーティクルボードに再生している。
- ・パーティクルボードは再びグループ会社によって建設現場に配送されており、同社グループ内だけで木材のリサイクルが完結している。

◆ 16年3月期上期決算は42%営業減益

- ・16/3期第2四半期累計(以下、上期)決算は、3.9%減収、42.1%営業減益であった。主力製品のPBの販売数量減少に労務費などの固定費増加が加わり、大幅減益を余儀なくされた。
- ・同社は上期の予想を公表していなかったが、社内計画に対しては売上高、営業利益、経常利益は若干の未達とコメントしている。

◆ 16年3月期予想

- ・16/3期について同社は期初予想を据え置き、8.5%増収、7.5%営業減益を予想している。新製品の木材プラスチック再生複合材に関し、当初計画していたペレットではなく単価の高い板での販売の開始や、新製品のフロア台板の販売前倒しを目指していることなどを考慮したためである。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、売上構成の変化などから従来予想を引き下げ、16/3期は売上高6,417百万円→6,374百万円(前期比5.5%増)、営業利益673百万円→640百万円(同15.1%減)に減額修正する。

◆ 投資に際しての留意点

- ・横浜のマンション傾斜問題を契機に首都圏のマンション着工は足元で急減している。当センターでは、事態は徐々に沈静化に向かい、マンション着工も年明け以降、回復すると想定しているが、もし問題が予想以上に深刻化した場合、同社の来期以降の業績は当センターの予想を下回る可能性がある。

【7815 東京ボード工業 業種：その他製品】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2014/3	5,905	-0.9	848	0.7	811	-1.3	568	-15.6	240.7	1,555.9	12.0
2015/3	6,043	2.3	754	-11.2	707	-12.8	595	4.7	239.4	1,795.4	30.0
2016/3 CE	6,557	8.5	697	-7.5	671	-5.1	523	-12.1	204.4	—	未定
2016/3 E	6,374	5.5	640	-15.1	615	-13.2	556	-6.6	210.2	1,913.0	20.0
2017/3 E	6,856	7.6	731	14.2	707	15.1	536	-3.6	202.7	2,099.8	20.0
2018/3 E	6,906	0.7	699	-4.4	677	-4.2	477	-11.1	180.3	2,262.6	20.0

(注) CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、15/3期の配当金は記念配10円を含む

アナリスト: 大間知 淳

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

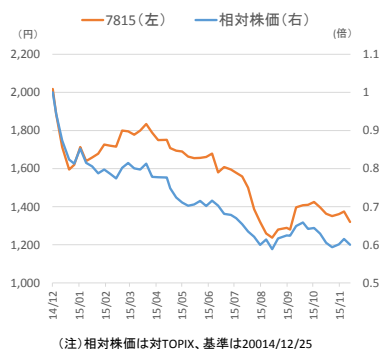
	2015/12/11
株価(円)	1,320
発行済株式数(株)	3,660,369
時価総額(百万円)	4,832

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	5.5	6.3	6.5
PBR(倍)	0.7	0.7	0.6
配当利回り(%)	2.3	1.5	1.5

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-3.3	2.3	-5.0
対TOPIX(%)	-1.4	-6.8	-36.4

【株価チャート】



アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) 二重床

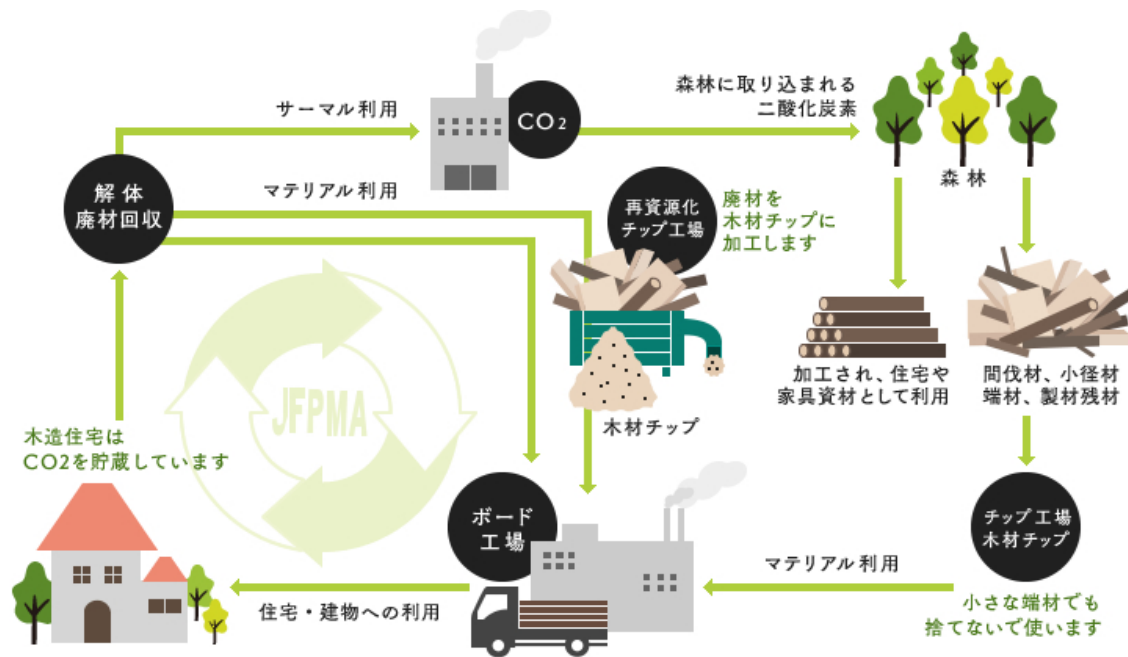
二重床とは、コンクリート床に支持脚を立て、PB で下地(置床)を作った上にフローリングなどの仕上材を貼付する工法である。コンクリート床に仕上材を直接貼付する工法に比べ遮音性、衝撃吸収性、断熱性及びバリアフリー対応などに優れているとされている。

◆ 廃棄物の運搬処理と住宅用建材製造が一体化した主力事業

東京ボード工業 (以下、同社) は、主に建設・解体現場で発生する木質廃棄物を、ゼネコンなどから処分料金を徴収して回収し、工場で木質チップに加工し、接着、成形、熱圧などの工程を経て再生されるパーティクルボード (以下、PB、削片板と呼ばれる木質パネルの一種で、同社の製品は主にマンションの二重床^{注1}の下地材など建材に使用されている) を主力製品とする建材メーカーである。

通常、木質廃棄物の回収、チップへの加工、PB の製造、建設現場への製品の配送はそれぞれ異なる事業者によって行われているが (図表 1)、同社では子会社と共にグループ一体で PB のサプライチェーンを形成しており、同社ではこの事業を木材環境ソリューション事業と呼んでいる (15/3 期の売上構成比は 93.1%)。

【 図表 1 】 パーティクルボードのリサイクル循環



(出所) 日本繊維板工業会(JFPMA)

また、同社グループでは、1997 年より製品配送の帰り便での木質廃棄物の分別回収を始めており、配送効率を向上させると共に二酸化炭素の排出量削減をも意図した「資源循環型物流」を構築した。同社の事業形態は、単に環境技術に基づく製品を製造販売しているだけではなく、環境に配慮した事業構造にもなっており、証券リサーチセンター (以下、当センター) では、同社を二重の意味での環境対応企業であると評価したい。

当センターでは、こうした同社の経営方針は、ハーバードビジネススクールのマイケル・ポーター教授が提唱する「共通価値の創出 (Creating Shared Value=CSV)」という概念そのものとみている。環境問題などの社会問題の解決と企業の経済活動の追求は相反する概念ではなく、両立を目指すことで企業は新しいビジネスチャンスをつかめるということがこの概念のエッセンスであるが、同社の取り組みは正に CSV の実践と言えるだろう。

木材環境ソリューション事業の売上は、PB (製品名: E・V・A ボード) が主体であるが、PB の上下を単板で張り合わせた単板張りパーティクルボード (製品名: パワーウッドボード、床や壁の下地材や体育館の床システムなどに使われている) などのその他製品や、合板などの仕入商品の販売に加え、廃棄物の回収・処理にかかわる収入も含まれている。

◆ 工場跡地の不動産賃貸を営むファシリティ事業

同社は、閉鎖した工場跡地を売却せずに保有を続け、賃貸収入を得ることを目的とするファシリティ事業も営んでいる。具体的には、荒川工場跡地を医療機関に貸与するほか、足立工場跡地には 99 年にショッピングタウン「カリブ梅島」という商業施設を開業している。

ファシリティ事業の売上構成比は 15/3 期で 6.9%と僅かではあるが、収益性は高く、営業利益の構成比 (全社費用控除前) は 19.9%と、同社業績を下支える存在となっている (図表 2)。

【図表 2】事業別売上高・営業利益

(単位:百万円)

事業	売上高				営業利益				
	13/3	14/3	15/3	前期比	13/3	14/3	15/3	前期比	利益率
木材環境ソリューション	5,527	5,474	5,625	2.8%	889	905	818	-9.6%	14.5%
ファシリティ	428	431	418	-3.0%	197	215	203	-5.3%	48.7%
調整額					△ 244	△ 271	△ 267		
合計	5,956	5,905	6,043	2.3%	842	848	754	-11.2%	12.5%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 16 年 3 月期上期営業利益は大幅減益

16/3 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 2,764 百万円 (前年同期比 3.9%減)、営業利益 228 百万円 (同 42.1%減)、経常利益 218 百万円 (同 44.6%減)、純利益 260 百万円 (同 9.4%減) であった。主力製品である PB の販売数量の減少や労務費の増加による売上総利益率の低下 (34.2%、前年同期比 3.3%ポイントの悪化) に、販売費及び一般管理費の増加 (同 4.6%増) が加わり、大幅営業減益となった。

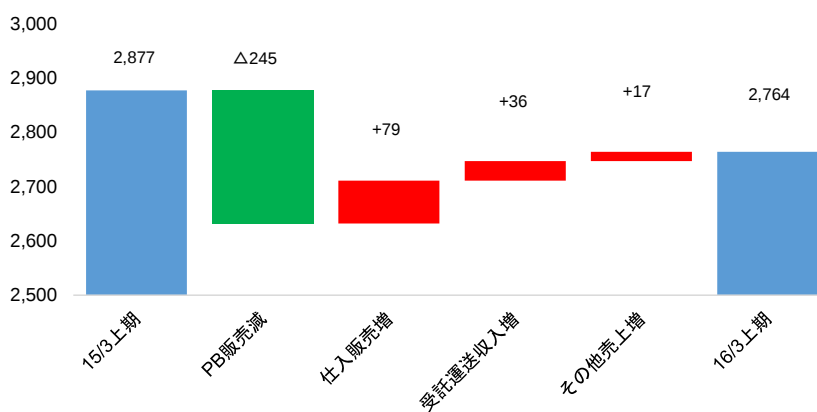
なお、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額 137 百万円を計上したため、純利益の減益幅は小幅なものにとどまった。

事業別では、木材環境ソリューション事業が売上高 2,554 百万円（同 4.1%減）、営業利益 225 百万円（同 46.1%減）、ファシリティ事業が売上高 210 百万円（同 1.3%減）、営業利益 99 百万円（同 4.4%減）であった。

◆ 主力製品の PB の販売減少が減収の主因

売上高の増減要因に関しては、PB の売上減（同 245 百万円減）を、仕入商品の売上増（同 79 百万円増）、新規ビジネスである他社の木材チップの運送収入増（同 36 百万円増）、その他の売上増（同 17 百万円、うち木材環境ソリューション事業の売上が 20 百万円増、ファシリティ事業の売上が 3 百万円減）で補いきれず、減収を余儀なくされた（図表 3）。

【図表 3】売上高・営業利益売上高増減要因分析 （単位：百万円）



(出所) 決算説明会資料に基づき証券リサーチセンター作成

主力製品である PB の売上が減少したのは、同社の PB 販売に 1 年ほど先行する首都圏のマンション着工戸数が 15/3 期上期に前年同期比 25.8%減となったためである。

注 2) WPC

Wood Plastic Composite の略で、木粉と廃プラスチックを混合して成形される木材プラスチック再生複合材。耐腐食性と耐水性に優れ、ウッドデッキやベンチに使用されている。

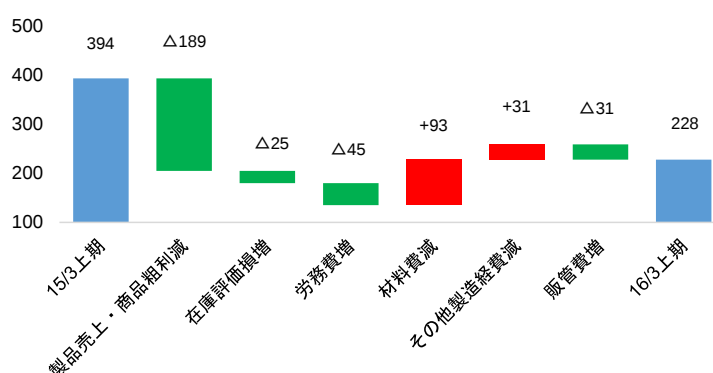
PB の販売が落ち込む一方で仕入販売が増加したのは、PB と共にマンションの二重床の施工に用いられるフローリング材や支持脚の仕入販売に今期から注力したことによる。また、5 月から販売を開始した新製品の WPC^{注 2}の売上高は、販売先に与信問題が生じたことで販売を抑制したことから 20 百万円程度であった模様である。

◆ PB 等の製品売上の減少と人件費の増加が大幅減益の主因

営業利益の増減要因に関しては、製品を主体とした商品以外の売上と商品粗利益の減少(同 189 百万円減、減が減益要因、増が増益要因)、棚卸資産評価損の増加(同 25 百万円減)、従業員の増員に伴う労務費の増加(同 45 百万円減)と販売費及び一般管理費の増加(同 31 百万円減)といった減益要因を、接着剤等の材料費の減少(同 93 百万円増)、水道光熱費等のその他の製造経費の減少(同 31 百万円増)といった増益要因でカバー出来ず大幅減益となった(図表 4)。

【図表 4】営業利益増減要因分析

(単位: 百万円)



(出所) 決算説明会資料に基づき証券リサーチセンター作成

同社の説明では、材料費の減少は PB の生産数量の減少に伴うものが主体であるが、水道光熱費の減少は生産数量の減少と電力料金の単価下落に伴うものの影響が半々くらいとのことであった。なお、同社が通期で 145 百万円の増加を見込んでいる減価償却費は、上期においては前年同期比 15 百万円の増加にとどまった。

同社は上期の期初予想を公表していなかったが、社内計画に対して、売上高、営業利益、経常利益は若干の未達とコメントしている。

> 業績見通し

◆ 東京ボード工業の 16 年 3 月期予想

16/3 期について同社は期初予想を据え置き、売上高 6,557 百万円(前期比 8.5%増)、営業利益 697 百万円(同 7.5%減)、経常利益 671 百万円(同 5.1%減)、当期純利益 523 百万円(同 12.1%減)を見込んでいる。セグメント別の見通しにも変更はなかった(図表 5)。

【 図表 5 】 15 年 3 月期と 16 年 3 月期の会社計画

(単位：百万円)

	セグメント	14/3 実績	15/3 実績	16/3 会社計画	前期比
売上高		5,905	6,043	6,557	8.5%
	木材環境ソリューション事業	5,474	5,625	6,135	9.1%
	ファシリティ事業	431	418	422	1.0%
売上総利益		2,225	2,167	2,209	1.9%
売上総利益率		37.7%	35.9%	33.7%	—
販売管理費		1,376	1,413	1,512	7.0%
販売管理費率		23.3%	23.4%	23.1%	—
営業利益		848	754	697	-7.5%
営業利益率		14.4%	12.5%	10.6%	—
	木材環境ソリューション事業	905	818	741	-9.4%
営業利益率		16.5%	14.5%	12.1%	—
	ファシリティ事業	215	203	193	-4.9%
営業利益率		49.9%	48.7%	45.7%	—
	調整額	△ 271	△ 267	△ 237	
経常利益		811	707	671	-5.1%
経常利益率		13.7%	11.7%	10.2%	—
当期純利益		568	595	523	-12.1%

(出所) 決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

結果として、下期は前年同期比で 19.8%増収、30.2%営業増益と大幅な回復が必要な会社計画となっている（図表 6）。

同社では、PB の販売は期初計画に未達となる可能性が高まっているものの、仕入商品が計画を上回るペースで伸びていることに加え、新製品の WPC に関し、当初計画していたペレットだけではなく、新たな販売先に対する単価の高い板での出荷開始や、来期投入を予定していた新製品のフロア台板の販売前倒しを目指していることなどを考慮したためと説明している。ただ、こうした取り組みの多くは第 4 四半期からの開始に向けて現在、準備を進めている段階にあるため、同社の目論み通りに販売ができるのか、不確実性が残る状況である。

【図表6】四半期業績推移と16年3月期下期の会社計画

(単位: 百万円)

	15/3期				16/3期				
	第2四半期累計	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	下期CE	同前年同期比	通期CE
売上高	2,877	1,737	1,429	6,043	1,324	1,440	3,793	19.8%	6,557
通期実績(計画)に対する比率	47.6%	28.7%	23.7%	100.0%	20.2%	22.0%	57.8%		100.0%
木材環境ソリューション	2,664	1,634	1,327	5,625	1,220	1,334	3,581	20.9%	6,135
同	47.4%	29.0%	23.6%	100.0%	19.9%	21.7%	58.4%		100.0%
ファシリティ	213	103	102	418	103	107	212	3.4%	422
同	51.0%	24.6%	24.4%	100.0%	24.4%	25.4%	50.2%		100.0%
営業利益	394	254	106	754	112	116	469	30.2%	697
同	52.3%	33.7%	14.1%	100.0%	16.1%	16.6%	67.3%		100.0%
木材環境ソリューション	418	272	128	818	111	114	516	28.9%	741
同	51.1%	33.3%	15.7%	100.0%	15.0%	15.4%	69.6%		100.0%
ファシリティ	104	51	49	203	48	51	94	-5.8%	193
同	51.2%	25.1%	24.0%	100.0%	24.9%	26.4%	48.7%		100.0%
調整額	△128	△69	△71	△267	△46	△50	△141	0.8%	△237
同	47.9%	25.8%	26.5%	100.0%	19.4%	21.1%	59.5%		100.0%
経常利益	394	217	97	707	107	112	452	44.1%	671
同	55.7%	30.6%	13.8%	100.0%	15.9%	16.7%	67.4%		100.0%
当期純利益	287	198	111	595	179	82	262	-15.0%	523
同	48.2%	33.2%	18.6%	100.0%	34.2%	15.6%	50.1%		100.0%

(出所) 届出書、決算短信、決算説明会資料をもとに証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの16年3月期予想

当センターは、木材環境ソリューション事業と全社費用である調整額の予想を見直した結果、従来予想(前期比6.2%増収、10.7%営業減益)を引き下げ、同5.5%増収、15.1%営業減益を予想する。なお、ファシリティ事業に関しては、従来予想を継続し、会社予想と同じ営業利益193百万円と見込んでいる。

主力製品のPBに関しては、15/3期下期の首都圏マンション着工戸数が前年同期比11.3%増と回復に向かったことから、今下期の販売は増加に転じると予想されるものの、上期の出遅れを挽回するのは難しく、会社計画を下回ると見込んでいた従来予想を更に引き下げた。

新製品のWPCに関しても、生産・販売戦略の見直しが成果を生むには時間がかかると判断し、従来予想を下方に見直した。

一方、仕入商品とその他の製品に関しては、上期の売上が当センターの想定を上回っていたことから従来予想を引き上げたが、PBの売上予想の減額をカバーしきれず、売上全体として従来予想から43百万円引き下げた。

営業利益に関しては、従来想定していたよりも、売上数量の減少に伴う変動費の減少や、原油/LNG価格の低下による原材料費や水道光熱費の抑制、全社費用である調整額の削減などが見込まれるものの、売上の減少と売上ミックスの悪化(PBの構成比の低下、その他の製

品や商品の構成比の上昇)による売上総利益率の低下、従来予想を上回る減価償却費の増加により、営業利益の予想も 33 百万円引き下げた。

なお、下期に変電設備の除却損を特別損失として 50 百万円見込んでいる点に変更はない。

> 中期業績予想

◆ 証券リサーチセンターの中期業績見通し

当センターでは中期見通しについても、木材環境ソリューション事業と調整額に関し、前回予想を見直した(ファシリティ事業は変更なし)。

17/3 期については、足元の首都圏マンション着工の減少を考慮し、PB の売上予想を引き下げる一方、仕入商品やパワーウッドボードなどのその他の製品群の売上予想を引き上げたことに加え、今回、新製品のフロア台板の売上を予想に織り込んだことから、売上高は従来予想を 104 百万円引き上げたが、売上ミックスの悪化と減価償却費予想の増額も反映させたため、営業利益予想は 7 百万円の引下げとなった。

18/3 期に関しても、17/3 期と同様な観点で見直しを行い、売上高は 209 百万円、営業利益は 26 百万円、それぞれ予想を引き上げた。

17/3 期と 18/3 期について、両事業ともに 17 年 4 月に予定されている消費税率の引上げを前提に、17/3 期に駆け込み需要が発生し、18/3 期にその反動による落ち込みがみられると想定している点には変更はない。

【 図表 7 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	15/3	16/3CE	旧16/3E	16/3E	旧17/3E	17/3E	旧18/3E	18/3E
売上高	6,043	6,557	6,417	6,374	6,752	6,856	6,697	6,906
前期比	2.3%	8.5%	6.2%	5.5%	5.2%	7.6%	-0.8%	0.7%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-	-
木材環境ソリューション事業	5,625	6,135	5,995	5,952	6,325	6,429	6,275	6,484
ファシリティ事業	418	422	422	422	427	427	422	422
売上総利益	2,167	2,209	2,147	2,101	2,231	2,208	2,177	2,184
前期比	-2.6%	1.9%	-1.0%	-3.1%	3.9%	5.1%	-2.4%	-1.1%
売上総利益率	35.9%	33.7%	33.5%	33.0%	33.0%	32.2%	32.5%	31.6%
販売管理費	1,413	1,512	1,474	1,461	1,492	1,477	1,503	1,485
販売管理費率	23.4%	23.1%	23.0%	22.9%	22.1%	21.5%	22.4%	21.5%
営業利益	754	697	673	640	738	731	673	699
前期比	-11.2%	-7.5%	-10.7%	-15.1%	9.8%	14.2%	-8.8%	-4.4%
営業利益率	12.5%	10.6%	10.5%	10.0%	10.9%	10.7%	10.0%	10.1%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-	-
木材環境ソリューション事業	818	741	704	661	772	750	717	724
ファシリティ事業	203	193	193	193	197	197	193	193
調整額	△ 267	△ 237	△ 224	△ 214	△ 230	△ 216	△ 236	△ 218
経常利益	707	671	646	615	714	707	651	677
前期比	-12.8%	-5.1%	-8.7%	-13.2%	10.4%	15.1%	-8.8%	-4.2%
経常利益率	11.7%	10.2%	10.1%	9.6%	10.6%	10.3%	9.7%	9.8%
当期純利益	595	523	584	556	542	536	455	477
前期比	4.7%	-12.1%	-1.9%	-6.6%	-7.2%	-3.6%	-16.1%	-11.1%

(注)CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

(出所)有価証券報告書、決算説明会資料をもとに証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 杭打ちデータ改ざん問題が長期化する可能性

当センターでは、15 年 9 月に発行した前回レポートで、1)繰越欠損金の早期解消による法人税率上昇の可能性、2)消費税引き上げ時の駆け込み需要と反動減が大きくなる可能性、3)東京五輪開催前の都心不動産のミニバブルと反動減の可能性、4)大規模な設備投資による短期的な業績悪化とファイナンスの懸念、5)エコファンド（環境関連ファンド）の組み入れ銘柄となる可能性、6)生産体制の再構築が株価の再評価につながる可能性、といった投資に際しての留意点を指摘した。

レポート発行後、横浜市のマンションの傾斜問題を契機に杭打ちデータの改ざんが業界全体に広がっていたことが明らかになり、対応に追われた業界は現在、マンション着工の先送りを余儀なくされている。当センターでは、杭打ちデータの改ざんが必ずしも当該マンションの危険性を意味するわけではないことから、年明け以降、先送りされていたマンション着工が再開され、業界は正常化に向かうと想定しているが、杭打ちデータの改ざん問題が新たな広がりを見せ、マンション着工の落ち込みが長期化するようだと、同社の 17/3 期以降の業績は当センターの見通しを下回る可能性がある点に注意が必要である。

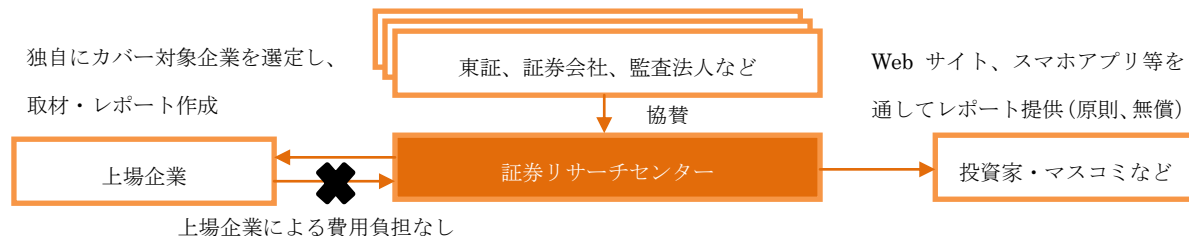
ホリスティック企業レポート(一般社団法人 証券リサーチセンター 発行)

東京ボード工業 (7815 東証二部)

発行日 2015/12/18

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)			
東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

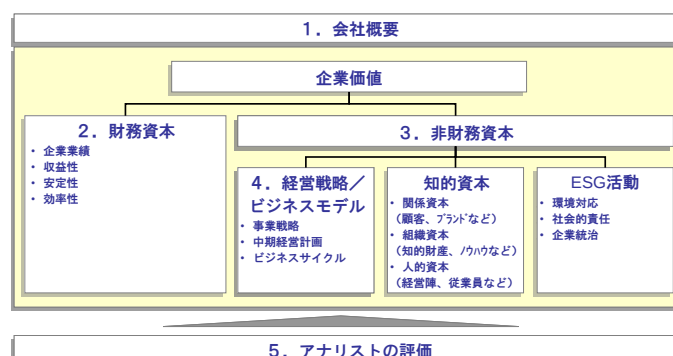
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価をSWOT分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を算するための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。